

# 事業報告

## 第 8 期

自 平成25年 4 月 1 日  
至 平成26年 3 月 31 日

株式会社東京臨海ホールディングス

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループの設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

平成21年1月にグループ5社の統合を完了しグループ経営を本格稼働するにあたり、「グループ経営計画」を策定しました。その後、グループ内の連携が具体的に進みつつあったこと、また、平成20年秋以降の急速な景気後退等社会経済状況の変化を踏まえる必要があったことなどから、平成22年1月に一部改訂を行っております。

グループ5社体制の発足から5年が経過し、グループを取り巻く状況や直面する課題も変化するなか、引き続き、臨海地域の発展に中心的な役割を担っていくという使命を果たすため、今後、新たな「グループ経営計画」を策定し、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指してまいります。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

#### [熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、供給エリア内に新規施設の開設はなく供給施設数に増減はありませんでした。

年間を通じた当期の熱販売量は、前期に比べ平均気温が夏期は高く、冬期の2月、3月は低かったことから冷熱・温熱ともに増加し、冷熱・温熱合計で前期比4.1%増の120万4千ギガジュールとなり、過去最高を記録しました。100万ギガジュールを超えるのは10期連続です。

#### [交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、ビジネス拠点であるビッグサイト周辺において、2年に一度の東京モーターショーの開催等により、一年を通して多くの来場者で賑わったことから、年間輸送人員は前期比1,527千人増の40,908千人となり、過去最高を記録しました。

**[ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)**

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京ビッグサイトでは前期比増となりましたが、株式会社東京レポートセンターにおいては大口テナントの退去等に伴い、前期比減となっております。

**[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)**

株式会社東京ビッグサイトでは、安全・安心・快適な環境づくりと高品質のサービスの提供により、展示ホール稼働率の向上に努めるとともに、東京モーターショー、東京国際消防防災展、危機管理産業展、東京国際航空宇宙産業展などの主催事業等にも取り組みました。

これらにより、展示ホールについては前期を上回る稼働率を達成しました。

**[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)**

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、世界及び国内経済の緩やかな回復等を受け、コンテナ貨物取扱高は過去最高を記録しました。

埠頭の管理運営では、新たなコンテナターミナル整備に向けた借受候補者との調整や、集荷支援の強化、早朝ゲートオープンなどの取組のほか、お客様のニーズを的確に捉えた設備補修やコンテナクレーンの更新を行うなど、お客様が使いやすい港を目指してサービスの向上に努め、外貿埠頭の稼働率100%を維持しました。

また、「国際コンテナ戦略港湾」への取組として、特例港湾運営会社の指定申請を行い、平成26年1月に指定を受けました。

**[施設管理事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)**

株式会社東京レポートセンターでは、東京都から受託している共同溝の管理等について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、公園等指定管理事業においてお客様の視点に立った利用者サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、実績に基づく豊かな経験を活かした管理運営を行ってきました。一方で、施設の管理水準の向上を図るため、老朽化した施設の改修等、施設の魅力を向上させる取組を前期に引き続き行いました。

また、平成25年度から若洲海浜公園の第2期指定管理者として引き続き選定されております。

<連結業績の概況等>

当連結会計年度につきましては、連結売上高は72,427百万円（前期比3.9%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、18,370百万円（前期比2.2%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、16,264百万円（前期比3.9%増）となりました。

当連結会計年度は、固定資産除却損等として216百万円（前期比2.9%増）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は16,074百万円（前期比3.7%増）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は8,106百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,497	4,929	1,568
交通事業	9,535	6,861	2,673
ビル事業	24,873	16,785	8,088
展示会事業	13,407	9,124	4,282
埠頭事業	17,881	13,029	4,852
施設管理事業	2,934	2,687	246
その他	486	215	271
計	75,615	53,632	21,983
内部取引等	△3,188	△2,814	△373
連結損益計算書計上額	72,427	50,818	21,609

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期間中については、株式会社ゆりかもめにおいて車両更新等設備投資に係る資金として、取引銀行から3,486百万円、当社から2,000百万円の借入を行いました。また、東京港埠頭株式会社において大井埠頭コンテナクレーン等設備投資に係る資金として、東京都から632百万円の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資の状況

〔熱供給事業〕（東京臨海熱供給株式会社）

当期間中の設備投資額は420百万円となりました。このうち主なものは、中央監視システムの更新で173百万円となっております。

[交通事業] (株式会社ゆりかもめ)

当期間中の設備投資額は4,224百万円となりました。このうち主なものは、車両5編成2,600百万円、デジタル列車無線地上装置1,076百万円となっております。

[ビル事業] (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は388百万円となりました。このうち主なものは、自動火災報知機更新工事183百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は392百万円となりました。このうち主なものは、TFTビル中央監視設備更新工事163百万円となっております。

[展示会事業] (株式会社東京ビッグサイト)

当期間中の設備投資額は193百万円となりました。このうち主なものは、東棟屋外駐車場舗装工事120百万円となっております。

[埠頭事業] (東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は2,034百万円となりました。このうち主なものは、大井・青海コンテナ埠頭コンテナクレーン製作等1,285百万円となっております。

[施設管理事業] (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は26百万円となりました。このうち主なものはフェリーターミナルビル空調設備等21百万円となっております。

なお、各子会社別の設備投資額は、上記の他に株式会社東京ビッグサイトにおいて実施された一般管理部門の設備投資4百万円を含め、以下のとおりです。

社名	設備投資額
東京臨海熱供給株式会社	420百万円
株式会社ゆりかもめ	4,224百万円
株式会社東京テレポートセンター	388百万円
株式会社東京ビッグサイト	589百万円
東京港埠頭株式会社	2,060百万円

## (3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業収益	72,394百万円	67,886百万円	69,692百万円	72,427百万円
当期純利益	8,753百万円	7,163百万円	7,709百万円	8,106百万円
1株当たり当期純利益	7,760円80銭	6,350円83銭	6,835円16銭	7,187円32銭
総資産	376,261百万円	365,892百万円	359,589百万円	363,374百万円
純資産	153,633百万円	162,622百万円	171,905百万円	182,155百万円
1株当たり純資産額	136,208円19銭	144,177円70銭	152,408円09銭	161,494円99銭

## (4) 子会社の状況（平成26年3月31日現在）

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京レポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	73.5
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

(5) 対処すべき課題

[グループ経営]

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、競技施設の建設が予定されている臨海地域においては、開催を起爆剤に更なる発展を遂げることが期待されています。

そうした中で、基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興など、地域へ貢献する取組を進めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させていくなど、持続的に発展する企業集団としての体質強化を図ってまいります。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化及び臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に取り組んでまいります。

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

電気・ガスなど熱の製造コストに大きなウェイトを占めるエネルギー価格とともに建設コストが上昇し続けており、予断を許さない状況にあります。こうした中、震災への対応など安定供給への信頼性向上や更新期を迎えた設備の維持管理や設備の更新が喫緊の課題となっております。

今後とも経営環境の変化を的確に捉え、環境への配慮とコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

平成26年度から平成27年度にかけて、沿線周辺での大型商業施設などの開業は予定されておりません。こうした経営環境下で新型車両への更新などの大型設備投資とそれを賄う借入金の増加により、平成26年度以降、減価償却費や支払利息等の費用が増加する見込みです。この結果、今後2年程度の収支見込みは厳しい状況が予想されます。

黒字経営を維持継続するため、経費の節減と営業収益の増加を目指し、経営の効率化と経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進してまいります。

[ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

都心部のオフィスビル賃貸市場においては空室率は改善傾向にあるとの調査がありますが、臨海部を含む周辺部では、オフィスビル間の厳しいテナント獲得競争が続いています。

引き続き計画的な修繕・投資を実施することで所有ビルの商品価値を維持・向上させていくとともに、テナントへのサービス向上や時機を捉えた積極的な営業活動に取り組んでまいります。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

展示場運営の基盤となる安全の確保や、質の高いサービスを提供するため、必要な設備投資や修繕を計画的に実施してまいります。

独自性と特色のある主催事業等を積極的に企画・実施することにより、東京都やグループ各社等関係機関と連携しつつ、展示会事業を通じて産業振興に努めてまいります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの会場となることが予定されていることから、その成功に寄与するとともに、当社の事業をできる限り円滑に進められるよう努めてまいります。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

首都圏4千万人の生活を支える物流基地として重要な役割を担うだけでなく、国内・世界の港湾運営をリードする東京港として発展するためには、港湾管理者など関係者と協力して、より質の高いサービスを提供し利便性を高め、船社を始めとするお客様に東京港が選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

そのため、新たなコンテナターミナルなどの整備事業を進めるとともに、ゲートオープン時間の拡大など東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、技術力を活かした安全かつ環境にやさしい施設の提供を行ってまいります。

[施設管理事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

海上公園などの指定管理施設等においては、お客様から信頼される公園等管理の実現を目指し、施設の特色を活かしながら、お客様サービスのさらなる向上と安全・安心かつ効率的な管理運営に努めてまいります。

また、水と緑の魅力あふれる公園において、お客様が安全かつ快適に過ごせるレクリエーション空間を提供する取組を推進するとともに、住民と連携・協働し臨海副都心地域の賑わいを創出する事業を展開し、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。

(6) 主要な事業

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業



(7) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区青海二丁目 5 番10号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目 6 番11号
〃	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番 1 号
〃	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区青海二丁目 5 番10号
〃	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番 1 号
〃	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目 4 番24号

② 企業集団の使用人の状況

使用人数 562名

平均年齢 44.4歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(8) 重要な子会社の状況

社 名	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業
東京臨海熱供給株式会社	100.0	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	99.9	交通事業
株式会社東京レポートセンター	100.0	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	73.5	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	50.0	埠頭事業及び施設管理事業

(9) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	31,452百万円
東京都	21,877百万円
株式会社日本政策投資銀行	17,168百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,837百万円
株式会社三井住友銀行	12,275百万円

なお、各会社別の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

借入先	借入残高
東京都	5,000百万円

(東京臨海熱供給株式会社)

借入金はありません。

(株式会社ゆりかもめ)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	5,731百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,614百万円
株式会社日本政策投資銀行	2,022百万円
株式会社東京臨海ホールディングス	1,900百万円
株式会社三井住友銀行	1,308百万円

(株式会社東京レポートセンター)

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	22,985百万円
株式会社日本政策投資銀行	13,862百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,016百万円
株式会社三井住友銀行	9,517百万円
株式会社りそな銀行	6,602百万円

(株式会社東京ビッグサイト)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,735百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,449百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,282百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,205百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	305百万円

(東京港埠頭株式会社)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	16,877百万円
国 土 交 通 省	9,440百万円

## 2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,200,000株

(2) 発行済株式の総数 1,127,930株

(3) 当事業年度末の株主数 27名

(4) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数
東 京 都	960,136株

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 当社の会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成26年3月31日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大原 正行	
常務取締役	金田 政則	
取締役（非常勤）	多羅尾 光陸	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	塚田 祐次	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	田崎 輝夫	株式会社東京テレポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	平野 裕司	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	竹花 豊	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	宮川 昭	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	細井 優	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	片山 剛	株式会社みずほ銀行執行役員公務第一部部長
常勤監査役	益本 圭太郎	株式会社損害保険ジャパン顧問 日本興亜損害保険株式会社顧問
監査役（非常勤）	栗田 達郎	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部部長
監査役（非常勤）	岡崎 義隆	東京都港湾局総務部長

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任取締役及び新任監査役

平成25年6月1日	平野 裕司
平成25年9月1日	塚田 祐次
平成25年9月1日	田崎 輝夫
平成25年9月1日	竹花 豊
平成25年9月1日	宮川 昭
平成25年9月1日	片山 剛
平成25年9月1日	岡崎 義隆
平成26年3月27日	細井 優

#### (2) 退任取締役及び退任監査役

平成25年9月1日	中西 充
平成25年9月1日	南雲 栄一
平成25年9月1日	島田 健一
平成25年9月1日	有留 武司
平成25年9月1日	高島 豊徳
平成25年9月1日	黒田 祥之

2 監査役益本圭太郎氏、栗田達郎氏及び岡崎義隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬について

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	2名	29,719千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監査役	1名	12,330千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	3名	42,049千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役8名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外監査役	益 本 圭太郎	株式会社損害保険ジャパン 日本興亜損害保険株式会社	顧問
社外監査役	栗 田 達 郎	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部部長
社外監査役	岡 崎 義 隆	東京都	港湾局総務部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査役	益 本 圭太郎	当事業年度開催の取締役会及び監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役	栗 田 達 郎	当事業年度開催の取締役会及び監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監査役	岡 崎 義 隆	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

## 5 当社の会計監査人に関する事項

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 15,500千円

## 6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制等を別添2のとおり整備しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 参考／子会社における業績等の状況

## 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

## ○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,452	5,790	6,391	6,497
営 業 利 益	百万円	1,148	325	635	971
経 常 利 益	百万円	1,079	320	635	978
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	637	184	390	602
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	3,063	886	1,878	2,896
総 資 産	百万円	19,097	17,900	17,870	18,108
純 資 産	百万円	15,377	15,562	15,952	16,555

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## ○ 平成25年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、前期に比べ平均気温が夏期は高く、冬期の2月、3月は低かったことから、冷熱・温熱ともに増加し、冷熱・温熱合計で前期比4.1%増の120万4千ギガジュールとなりました。

この結果、営業収益は冷熱売上高が4,634百万円、温熱売上高が1,863百万円で合計6,497百万円となり前期比1.7%の増となりました。営業費用については、販売熱量の増に伴う増加とともに電気・ガス価格の上昇によるエネルギー価格の大幅な増加があったものの営業開始当初に整備した設備の減価償却が進んだことや修繕費の削減等の取組により5,526百万円と減少し、営業利益は前期比52.9%増の971百万円となりました。

これに受取利息を含む営業外収益を加えた経常利益は、前期比53.8%増の978百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比54.2%増の602百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	8,489	8,144	9,245	9,535
営 業 利 益	百万円	1,491	1,076	1,910	2,272
経 常 利 益	百万円	954	698	1,643	2,015
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	498	351	966	1,200
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	1,813	1,276	3,515	4,364
総 資 産	百万円	37,874	34,612	33,270	39,002
純 資 産	百万円	15,938	16,180	17,067	18,267

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成25年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員は、ビジネス拠点であるビッグサイト周辺において、2年に一度の東京モーターショーの開催等により、一年を通して多くの来場者で賑わったことから、前期比1,527千人増の40,908千人となり、2年連続で過去最高を更新しました。

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い前期比268百万円増の9,272百万円となりました。運輸雑収は、前期比21百万円増の263百万円となりました。これらの結果、営業収益は、前期比289百万円増の9,535百万円となり、13年振りに過去最高を更新しました。営業費は、修繕費などの減少により、前期比72百万円減の7,263百万円となりました。減価償却費は、新型車両5編成取得などによる増加要因もありましたが、固定資産全体の償却の進行により、前期比93百万円減の2,271百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前期比362百万円増の2,272百万円となりました。

また特別損失は、設備更新に伴う固定資産除却損などにより、104百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前期比233百万円増の1,200百万円となりました。



株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	20,750	19,183	17,944	17,637
営 業 利 益	百万円	7,838	6,962	6,216	5,668
経 常 利 益	百万円	5,865	5,075	4,433	3,986
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	4,439	3,222	2,925	2,797
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	9,382	6,809	6,183	5,911
総 資 産	百万円	162,949	161,741	157,334	155,633
純 資 産	百万円	48,657	51,879	54,454	57,251

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成25年度（当事業年度）における概況

当社主要事業であるビル事業については、懸命な努力により新規テナントを獲得してまいりましたが、大口テナントが退去したことや賃料水準が弱含みに推移した結果、当期の営業収益は前期比307百万円減の17,637百万円となりました。

一方、営業原価並びに販売費及び一般管理費は、減価償却費、水道光熱費の増加等を主因に、前期比241百万円増の11,969百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比548百万円減の5,668百万円となりました。

また、経常利益は、前期比446百万円減の3,986百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損として88百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比128百万円減の2,797百万円となりました。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	21,139	20,079	20,700	21,192
営 業 利 益	百万円	4,977	5,261	5,001	4,929
経 常 利 益	百万円	4,490	4,870	4,704	4,712
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	2,571	3,455	2,898	2,877
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	981	1,319	1,106	1,098
総 資 産	百万円	70,607	70,502	69,776	70,985
純 資 産	百万円	38,821	42,172	44,965	47,738

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成25年度（当事業年度）における概況

会場運営事業は、前期を上回る稼働率を達成し、前期比増収となりました。主催事業は、日本国際工作機械見本市の非開催年であったことから前期比減収となりましたが、当事業年度に開催した展示会については前回実績を上回る収入を挙げました。また、ビル賃貸事業は、新規テナントの獲得により、入居率が向上しました。

これらの結果、他の事業を加えた営業収益は、前期比2.3%増の21,192百万円、これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比1.4%減の4,929百万円となりました。

これに、受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比0.1%増の4,712百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比0.7%減の2,877百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	18,510	17,189	17,970	20,266
営 業 利 益	百万円	4,436	3,232	4,106	4,517
経 常 利 益	百万円	4,344	3,208	4,160	4,567
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	2,506	1,872	2,524	2,811
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	4,669	3,489	4,704	5,238
総 資 産	百万円	81,512	76,770	76,888	77,036
純 資 産	百万円	35,246	37,119	39,644	42,455

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成25年度（当事業年度）における概況

主要事業である外貨埠頭事業は、世界経済の緩やかな回復とアジア諸国の経済成長等を受け、前期に引き続き、当期も過去最高のコンテナ貨物取扱高を記録しました。

他の事業収入を加えた営業収益は前期比12%増の20,266百万円、さらに営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比9%増の4,517百万円となりました。

利息収入を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比9%増の4,567百万円となりました。

また、特別利益として補助金収入16百万円、特別損失として固定資産除却損等23百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比11%増の2,811百万円となりました。

## 業務の適正を確保するための体制等

### 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令や定款を厳格に遵守し、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道德観に基づく社会的良識に従い行動することができるよう、法令遵守の手引きを定めております。
- (2) 上記行動規範の徹底を図るため、担当役員を定め、役職員への周知徹底を図り、未然に法令定款違反を防止しております。
- (3) 取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見したときには、直ちに取締役会及び監査役に報告し、適切な処置をとります。
- (4) また、法令遵守上、疑義ある行為について、使用人が社内通報窓口を通じ、直接、取締役会又は監査役に通報できる制度を整備し、運用しております。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、関係法令や「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。
- (2) 「文書管理規程」では、保存期間、閲覧の条件等を明確にし、常時、これら文書を閲覧できるようにしております。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を作成し、当社を取り巻くリスクを識別し、そのリスクの把握とその管理を行うために規程に沿った管理体制を構築しております。
- (2) 不測の災害が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えるものとしております。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

## 5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 企業集団として法令遵守や情報セキュリティなどの理念の共有を図っております。
- (2) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。
- (3) 「子会社管理規程」を策定し、同規程に基づき、子会社における業務執行状況を継続的に点検するとともに、重要事項の決定に関与することにより業務の適正を確保しております。また、内部監査計画を作成し、これに従って、各子会社に対し、内部監査を実施することにより業務の適正を確保しております。

## 6 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、取締役からの独立性を確保し、上記補助者の任命、異動、評価及び懲戒処分については、監査役の承認を得るものとしております。

## 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告するものとし、報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。
- (2) 監査役は、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と必要に応じて意見交換を行っております。
- (3) 監査役は、その職務を適切に執行するために、子会社の監査役との意見交換を行うなど子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換を図っております。